

2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月2日 東

上場会社名 株式会社放電精密加工研究所 上場取引所  
 コード番号 6469 URL <https://www.hsk.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村田 力  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 瀧川 浩二 TEL 045-277-0330  
 半期報告書提出予定日 2025年10月10日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	7,101	19.3	616	270.2	571	314.4	343	325.0
2025年2月期中間期	5,952	3.6	166	—	137	—	80	—

（注）包括利益 2026年2月期中間期 441百万円（75.6%） 2025年2月期中間期 251百万円（77.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	32.14	—
2025年2月期中間期	7.57	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期中間期	17,763	8,581	43.3	720.41
2025年2月期	17,551	8,264	41.9	688.91

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 7,694百万円 2025年2月期 7,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,101	9.3	800	16.1	708	10.0	427	△26.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期中間期	10,953,900株	2025年2月期	10,953,900株
2026年2月期中間期	273,170株	2025年2月期	277,255株
2026年2月期中間期	10,677,999株	2025年2月期中間期	10,673,013株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページの「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年3月1日~2025年8月31日)におけるわが国経済は、大型連休による人出の増加や堅調なインバウンド需要、大企業を中心として継続的な賃上げにより所得環境の改善が見られ、国内景気を下支えする要因となりました。しかしながら、物価上昇に伴う個人消費の低下や米国の関税政策、複雑化する世界情勢など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く業界動向においては、住宅分野や交通・輸送分野は各市場の需要の鈍化に伴い低調に推移いたしました。一方、AI普及に伴う世界の電力需要の増加により環境・エネルギー分野が伸長、コロナ禍で低迷していた航空旅客需要の回復および世界的な防衛力強化に向けた動きにより航空・宇宙分野も堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、伸長するガスタービン部品および防衛装備品の生産能力拡大に向けた活動を着実に進めつつ、横浜工場の大和事業所集約など効率的な事業運営を行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は、7,101百万円(前年同期比19.3%増)となりました。利益につきましては、価格改定の効果および環境・エネルギー関連と航空・宇宙関連の生産量の拡大を受け、営業利益は616百万円(同270.2%増)、経常利益は571百万円(同314.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は343百万円(同325.0%増)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、従来「放電加工・表面処理」に計上していた環境事業の一部を、「機械装置等」セグメントに区分を変更しており、当中間連結会計期間における比較・分析は、変更後の事業セグメントの区分に基づいております。また、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

#### ①放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、航空・宇宙関連では、コロナ禍で低迷していた航空機エンジン部品の生産量回復および防衛予算拡大により防衛装備品の需要が増加いたしました。環境・エネルギー関連では前年に続き、ガスタービン部品は電力需要の増加に伴い受注が増加、遠心圧縮機部品は石油・ガス産業の精製・輸送需要の増加を背景に受注が増加したことにより前年同期比で増収となりました。利益面では、増収および一部製品の価格改定により、増益となりました。

その結果、売上高は4,852百万円(前年同期比30.3%増)、営業利益は1,002百万円(同84.3%増)となりました。

#### ②金型

金型は、住宅関連では、省エネ基準適合義務化に伴う駆け込み需要の反動から国内のアルミ押出用金型は減収したものの、海外子会社における売上の増加で、前年同期並みに推移いたしました。一方、交通・輸送分野では、セラミックスハニカム押出用金型で大型製品の受注がなく、セグメント全体では前年同期に比べ減収となりました。利益面では、前期に行った海外子会社における早期退職等により固定費が圧縮されたものの、減収により減益となりました。

その結果、売上高は1,646百万円(同3.2%減)、営業利益は152百万円(同17.4%減)となりました。

#### ③機械装置等

機械装置等は、機械設備関連ではプレス機及び付帯設備を販売したことにより増収となりました。また、交通・輸送関連では自動車関連プレス部品の価格改定効果により前年同期に比べ増収となりました。利益面ではプレス機販売や自動車関連プレス部品の価格改定に加え、工場集約による固定費圧縮により増益となりました。

その結果、売上高は602百万円(同14.5%増)、営業利益は58百万円(前年同期は30百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、7,643百万円となりました。その主な要因は、受取手形の減少50百万円、売掛金の減少46百万円、電子記録債権の減少79百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ362百万円増加し、10,119百万円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具の減少121百万円、リース資産の増加211百万円、投資有価証券の増加233百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ805百万円減少し、4,797百万円となりました。その主な要因は、電子記録債務の増加301百万円、短期借入金の減少1,406百万円、未払法人税等の増加84百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ700百万円増加し、4,384百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加537百万円、リース債務の増加152百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ316百万円増加し、8,581百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加215百万円、その他有価証券評価差額金の増加161百万円、為替換算調整勘定の減少40百万円によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、2,414百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、1,551百万円(前年同期は754百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益556百万円、減価償却費400百万円、売上債権の減少による増加171百万円、仕入債務の増加による増加289百万円、その他の流動負債の増加による増加237百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、395百万円(前年同期は213百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出383百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、1,126百万円(前年同期は1,552百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の減少額(純額)1,600百万円、長期借入金の増加額(純額)730百万円、配当金の支払額128百万円、リース債務の返済による支出129百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、売上高は、4月に公表しました業績予想(以下、当初計画)に対して、放電加工・表面処理セグメントは受注環境の増加トレンドに変化はないものの、金型及び機械装置等セグメントの現在の受注状況等を勘案し、売上高は減収となる見通しです。営業利益は、減収の影響があるものの上期にて計画より高い生産性を保持できたこと、適切な価格改定による効果や経費見直しを見込み、当初計画に対して増益となる見通しです。

詳細につきましては、本日(2025年10月2日)公表いたしました「2026年2月期中間連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,598,222	2,582,638
受取手形	87,751	37,652
売掛金	2,700,339	2,653,625
電子記録債権	515,289	435,783
商品及び製品	15,963	35,534
仕掛品	1,116,329	1,148,225
原材料及び貯蔵品	680,483	639,631
未収入金	4,064	1,996
その他	76,040	108,851
貸倒引当金	△31	△30
流動資産合計	7,794,452	7,643,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,806,479	1,804,492
機械装置及び運搬具(純額)	1,669,933	1,548,493
土地	4,427,091	4,426,448
リース資産(純額)	1,091,756	1,303,278
建設仮勘定	20,719	101,567
その他(純額)	104,664	109,687
有形固定資産合計	9,120,645	9,293,968
無形固定資産		
ソフトウェア	86,324	79,708
その他	4,624	3,102
無形固定資産合計	90,949	82,810
投資その他の資産		
投資有価証券	279,663	513,120
繰延税金資産	140,612	71,065
その他	125,528	158,845
投資その他の資産合計	545,804	743,031
固定資産合計	9,757,399	10,119,810
資産合計	17,551,852	17,763,720

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,200	433,987
電子記録債務	615,533	917,338
短期借入金	3,208,544	1,801,584
リース債務	228,234	271,550
未払法人税等	115,630	200,281
契約負債	776	2,018
賞与引当金	332,959	367,680
その他	655,246	803,130
流動負債合計	5,603,125	4,797,570
固定負債		
長期借入金	1,444,755	1,982,263
リース債務	914,766	1,067,608
繰延税金負債	16,866	16,866
退職給付に係る負債	1,166,848	1,171,724
資産除去債務	55,149	48,046
その他	85,680	98,296
固定負債合計	3,684,066	4,384,805
負債合計	9,287,191	9,182,376
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,889,190	1,889,190
資本剰余金	1,778,915	1,779,575
利益剰余金	3,389,952	3,605,076
自己株式	△185,427	△182,695
株主資本合計	6,872,631	7,091,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,073	303,294
繰延ヘッジ損益	△2,567	217
為替換算調整勘定	197,164	156,516
退職給付に係る調整累計額	145,898	143,302
その他の包括利益累計額合計	482,568	603,330
非支配株主持分	909,460	886,867
純資産合計	8,264,660	8,581,344
負債純資産合計	17,551,852	17,763,720

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	5,952,216	7,101,295
売上原価	4,624,079	5,234,842
売上総利益	1,328,136	1,866,453
販売費及び一般管理費		
運搬費	29,503	44,015
給料	412,557	409,042
賞与引当金繰入額	87,115	106,994
退職給付費用	32,722	32,110
旅費及び交通費	42,367	47,690
減価償却費	42,832	38,657
研究開発費	23,078	12,481
その他	491,427	558,999
販売費及び一般管理費合計	1,161,603	1,249,993
営業利益	166,532	616,460
営業外収益		
受取利息	3,242	2,907
受取配当金	2,357	1,599
受取賃貸料	1,687	1,519
受取割引料	315	51
その他	3,154	1,583
営業外収益合計	10,756	7,661
営業外費用		
支払利息	23,090	43,777
為替差損	13,689	5,992
賃貸費用	110	—
その他	2,409	2,510
営業外費用合計	39,299	52,280
経常利益	137,989	571,840
特別利益		
固定資産売却益	3,198	108
補助金収入	—	20,000
特別利益合計	3,198	20,108
特別損失		
固定資産売却損	1,204	—
減損損失	4,928	—
固定資産除却損	170	24,311
工場移転費用	—	11,149
特別退職金	9,989	—
特別損失合計	16,292	35,461
税金等調整前中間純利益	124,895	556,487
法人税等	45,516	196,783
中間純利益	79,378	359,704
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△1,387	16,461
親会社株主に帰属する中間純利益	80,766	343,243

## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	79,378	359,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,679	161,220
繰延ヘッジ損益	—	2,785
為替換算調整勘定	87,399	△79,702
退職給付に係る調整額	15,924	△2,595
その他の包括利益合計	172,003	81,707
中間包括利益	251,382	441,412
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	209,944	464,005
非支配株主に係る中間包括利益	41,437	△22,592

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	124,895	556,487
減価償却費	338,952	400,373
減損損失	4,928	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
受取利息及び受取配当金	△5,599	△4,506
支払利息	23,090	43,777
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,994	△108
売上債権の増減額(△は増加)	345,554	171,449
棚卸資産の増減額(△は増加)	△278,720	△12,630
仕入債務の増減額(△は減少)	137,103	289,966
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,728	34,721
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,278	5,989
固定資産除却損	170	24,311
補助金収入	—	△20,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,322	44,190
その他の流動資産の増減額(△は増加)	31,189	△45,620
その他の流動負債の増減額(△は減少)	43,733	237,168
その他	3,993	827
小計	827,620	1,726,394
利息及び配当金の受取額	5,597	4,494
利息の支払額	△20,706	△44,062
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△57,853	△155,107
補助金の受取額	—	20,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,658	1,551,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△220,881	△383,590
有形固定資産の売却による収入	10,420	1,792
投資有価証券の取得による支出	△1,207	△1,216
無形固定資産の取得による支出	△11,498	△10,633
定期預金の預入による支出	△60,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	60,000	30,000
保険積立金の解約による収入	10,000	—
その他の支出	△472	△11,505
その他の収入	366	9,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,273	△395,361
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,000,000	4,200,000
短期借入金の返済による支出	△6,100,000	△5,800,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△297,370	△269,452
配当金の支払額	△74,698	△128,119
リース債務の返済による支出	△80,549	△129,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,552,618	△1,126,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,995	△40,533
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△963,238	△10,912
現金及び現金同等物の期首残高	3,975,126	2,425,302
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,011,887	2,414,389

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	3,725,272	1,700,699	526,244	5,952,216	—	5,952,216
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,725,272	1,700,699	526,244	5,952,216	—	5,952,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	16,807	15,101	32,048	△32,048	—
計	3,725,412	1,717,506	541,346	5,984,265	△32,048	5,952,216
セグメント利益又は セグメント損失(△)	543,606	184,192	△30,163	697,635	△531,103	166,532

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△531,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△530,994千円及びセグメント間取引消去△108千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	4,852,234	1,646,433	602,627	7,101,295	—	7,101,295
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,852,234	1,646,433	602,627	7,101,295	—	7,101,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	38,385	44,315	82,771	△82,771	—
計	4,852,304	1,684,818	646,943	7,184,066	△82,771	7,101,295
セグメント利益	1,002,043	152,208	58,069	1,212,321	△595,861	616,460

(注) 1. セグメント利益の調整額△595,861千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△596,152千円及びセグメント間取引消去291千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。これは2025年3月より機械設備事業と混合溶融技術を軸とした環境事業を統合することで、双方の技術力を結集し、より高度な技術開発や製品開発等でシナジー効果を発揮する環境を整える目的で環境事業を主とする横浜工場を機械設備事業を主とする大和事業所に統合したことに伴い、従来「放電加工・表面処理」に計上しておりました環境事業の一部を、「機械装置等」セグメントの区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間より、従来「放電加工・表面処理」に計上していた環境事業の一部を、「機械装置等」セグメントに区分を変更しており、当中間連結会計期間における比較・分析は、変更後の事業セグメントの区分に基づいております。

## ①生産実績

前中間連結会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	中間連結会計期間 (2024年3月1日～2024年8月31日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	4,048,856	137.6
金型	1,647,768	88.8
機械装置等	574,440	85.6
合計	6,271,065	114.6

(注) 1. 上記金額は、販売価格によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間(2025年3月1日～2025年8月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	中間連結会計期間 (2025年3月1日～2025年8月31日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	4,992,611	123.3
金型	1,706,595	103.6
機械装置等	485,390	84.5
合計	7,184,597	114.6

(注) 1. 上記金額は、販売価格によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

前中間連結会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	中間連結会計期間 (2024年3月1日～2024年8月31日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	3,959,443	102.0
金型	1,601,253	84.7
機械装置等	667,927	114.1
合計	6,228,623	98.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間(2025年3月1日～2025年8月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	中間連結会計期間 (2025年3月1日～2025年8月31日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	5,277,284	133.3
金型	1,578,763	98.6
機械装置等	571,713	85.6
合計	7,427,761	119.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

前中間連結会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	中間連結会計期間 (2024年3月1日～2024年8月31日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	3,725,272	113.7
金型	1,700,699	90.8
機械装置等	526,244	87.9
合計	5,952,216	103.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間(2025年3月1日～2025年8月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	中間連結会計期間 (2025年3月1日～2025年8月31日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	4,852,234	130.3
金型	1,646,433	96.8
機械装置等	602,627	114.5
合計	7,101,295	119.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。